
開講科目名：国際経済法研究（B）（2単位）
開設年次：1年 2年
開設学部：法学研究科修士課程法学専攻
担当者：ウミリデノブ アリシエル

《授業の概要》

【講義の目的】

本講義の目的は、国際通商及び投資のルールに関する理論と実務について基本的な知識を与えることである。また、本講義は、受講生が社会的・経済的要素を踏まえつつ、国際通商及び投資における近時の重要な展開を理解するための手がかりを与えるものでもある。

【講義の概要】

国際経済体制を代表する二つの経済的活動、すなわち、国際貿易と国際投資が本講義の主たる対象である。本講義は、主として国際通商及び国際投資に関する規制を、グローバル・ガバナンスの文脈において紹介する。講義の第一部では、国際通商に関し、代表的な機関である世界貿易機関(WTO)につき、その歴史と発展、及び、主たる協定と紛争処理制度を説明する。また、WTO以外にも、近時の環太平洋パートナーシップ(TPP)や日本の経済連携協定(EPA)等自由貿易協定を含め、国際通商に関する制度をより広い範囲でカバーしていく。講義の第二部では、国際投資規制の根幹となる国際投資協定及び投資仲裁制度を主たる対象とする。とりわけ、これらの国際投資規制に関する条約上の枠組が先進国主導型で成り立っている点につき、近時これらの枠組に対しどのような修正が途上国によって求められているのかという観点から、法的・政策的な議論を行っていく。最後の第3部では、個別経済主体の規律を検討対象にし、個人や企業などの個別経済主体が受ける国際経済法的規律を理解する。本講義の受講生は、これらの内容を通じて、国際経済法における様々な法規則を歴史的・理論的に理解すると共に、その法規則を実務においていかに活用できるかという点について考えることになる。

【講義計画】

投資保護と投資関連紛争解決
第16回 国際投資の法的規律
第17回 投資協定の枠組
第18回 投資協定紛争処理手続(ISDS)
第19回 投資協定の実体規則(内国民待遇)
第20回 投資協定の実体規則(最恵国待遇)
第21回 投資協定の実体規則(公正かつ衡平な待遇)
第22回 投資協定の実体規則(収用の禁止)
第23回 投資家保護と課税
第24回 投資協定と二重課税条約の関係

個別経済主体の規律と紛争解決
第25回 製品の輸出
第26回 技術移転
第27回 企業の社会的責任
第28回 国際ビジネス紛争解決
第29回 国際商事仲裁
第30回 外国判決の承認及び執行

【評価方法】

期末試験により評価する。

【質問への対応】

授業時間内、メールまたはオフィスアワー(犬山キャンパス研究室)において対応します。

《テキスト》

中川淳司ほか『国際経済法〔第2版〕』（有斐閣、2012年）

《参考書》

小林友彦ほか『WTO・FTA法入門：グローバル経済のルールを学ぶ』（法律文化社、2015年）

小寺彰（編著）『国際投資協定』三省堂（2010年）

小寺彰・中川淳司（編）『基本経済条約集（第2版）』有斐閣（2014年）

松下満雄・中川淳司・清水章雄（編）『ケースブックWTO法』有斐閣（2009年）

経済産業省通商政策編『2018年版不公正貿易報告書』

その他の資料は講義時に紹介する。